

農業 I C T 標準化推進事業[継続]

【9（13）百万円】

対策のポイント

I C T 化が進む農業生産におけるデータの活用を円滑にし、農林水産業・食品産業の競争力強化を図るため、農業分野の I C T 規格の標準化を推進します。

<背景／課題>

- ・農業生産に関連する様々な情報は、I C T を活用して多くの情報を集約することでビッグデータとなり、生産性向上や高品質化等様々な目的に利用できると期待されています。
- ・しかし、現在、我が国の農業分野の I C T には統一規格がなく、製品間の接続性が低いことから、データの比較・分析が困難となっているほか、海外製の農業 I C T 製品の使用を通じて我が国の貴重な農業情報が海外に流出する懸念があります。

政策目標

6次産業化の市場規模の拡大

(5.5兆円(平成27年度)→10兆円(平成32年度))

<主な内容>

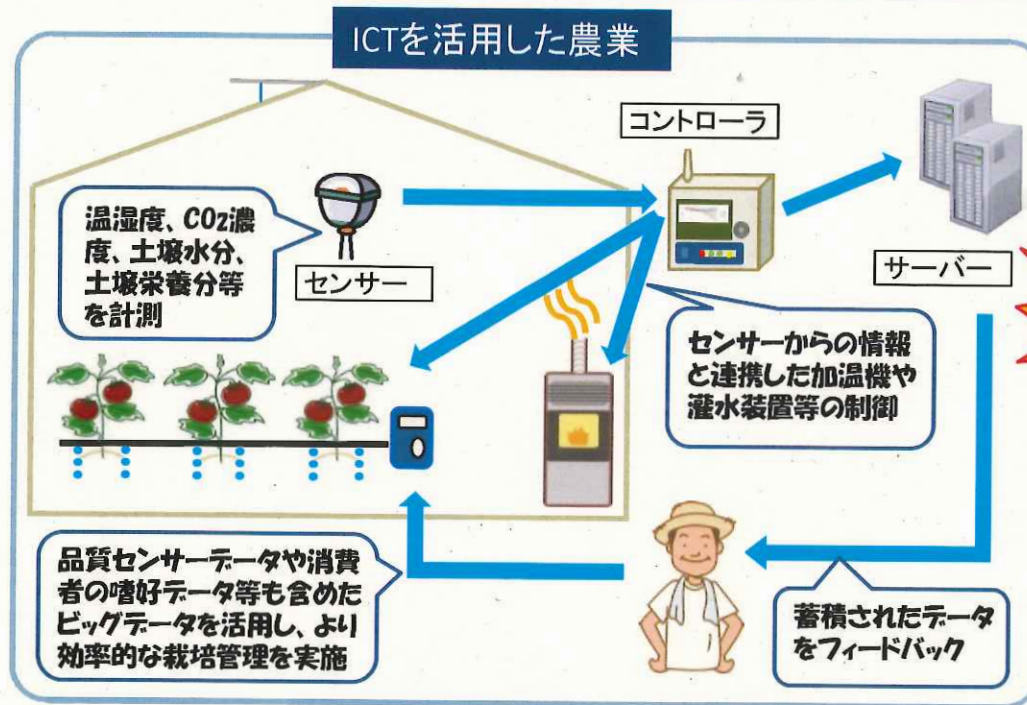
農業分野の I C T 規格の標準化を図るため、実証展示園において農業分野の I C T 関連のシステム（センサー、コントローラ、農業機械等）の接続性及び互換性を検証し、必要に応じて規格の修正等を実施して、I C T 関連事業者に採用される標準化技術仕様（例えば、環境情報（生育環境に係る温度等の情報）を記録するセンサーのデータ記録方式のルールを整理したもの）の策定を促進します。また、A S E A N 諸国の生産者や農業 I C T 関係者等と情報を共有し、各国の実態も踏まえた規格の提案を行うことで、これらの国々とともに、国際標準化に向けた気運を醸成します。

補助率：定額
事業実施主体：民間団体等

[お問い合わせ先：食料産業局知的財産課 (03-6738-6442)]

農業ICT標準化推進事業【9(13)百万円】(継続)

- ICTを活用してきめ細かな生産管理を行うとともに、データを集約し、更なる生産管理の改善に活用する取組が普及しつつある。
- しかし、我が国の農業分野のICTには統一規格がなく、製品間の接続性が低いことから、データの比較が困難な状況である。
- ICT規格の標準化に向けた調整や、個々のICTシステムの接続性の確保により、環境情報等を蓄積・解析することが可能となり、農業技術の高度化を図られる。
- あわせて、日本のICT技術をアジアを中心とする途上国に普及し、農業関連産業の海外展開を目指す。



現状の課題

- ・ 農業者が海外メーカーのICTシステムを使用することにより、栽培管理のデータ等が海外に流出するおそれ
- ・ ICTを活用した農業の取組が広がりつつあるが、個々のICTシステムは、製品間の接続性が低く、データの比較が困難
- ・ ICTによる多くの情報を集約できれば、生産性向上や高品質化等に向けてそれら情報を活用できる可能性
- ・ 今後、農業のICT化が進む途上国で海外製品が標準として導入されるおそれ

しかし
....

期待される効果

- ・ ICTの活用により得られた情報を集約・活用することで、生産性向上や高品質化が図られる
- ・ 我が国のICTシステムが海外にも普及することにより、農業関連産業の新たなビジネス化が図られる

事業の取組内容

- ・ 農業分野のICT規格の標準化に向けた調整
- ・ 実証圃における複数メーカーのシステムの接続試験
- ・ アジアを中心とする農業ICT関係者等との連携を通じた海外展開支援